

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 2021年5月14日

【四半期会計期間】 第17期第1四半期(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

【会社名】 株式会社ダイキアクセス

【英訳名】 Daiki Axis Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大亀 裕

【本店の所在の場所】 愛媛県松山市美沢一丁目9番1号

【電話番号】 089(927)2222 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 副社長執行役員 堀淵 昭洋

【最寄りの連絡場所】 愛媛県松山市美沢一丁目9番1号

【電話番号】 089(927)2222 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 副社長執行役員 堀淵 昭洋

【縦覧に供する場所】 株式会社ダイキアクセス東京本社
(東京都中央区東日本橋二丁目15番4号)

株式会社ダイキアクセス大阪支店
(大阪府豊中市庄内西町五丁目1番19号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第1四半期 連結累計期間	第17期 第1四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2021年1月1日 至 2021年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高 (千円)	9,593,016	9,878,316	34,647,937
経常利益 (千円)	543,862	495,489	1,211,113
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	280,992	277,137	477,031
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	311,395	294,575	568,180
純資産額 (千円)	9,317,021	8,218,321	7,634,275
総資産額 (千円)	30,587,623	29,344,745	27,778,515
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	23.39	21.93	39.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	21.66	39.41
自己資本比率 (%)	23.8	28.0	27.5

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第16期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社グループの経営成績

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	95億93百万円	98億78百万円	+ 2億85百万円	+ 3.0%
営業利益	5億2百万円	4億49百万円	52百万円	10.5%
経常利益	5億43百万円	4億95百万円	48百万円	8.9%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2億80百万円	2億77百万円	3百万円	1.4%

当第1四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く経営環境は、新型コロナウイルス感染症の影響によって引き続き低迷した状況が続いております。

このような状況のもと、2021年2月に2021年度から2023年における新中期経営計画「PROTECT×CHANGE」を策定いたしました。新中期経営計画のメインテーマにコーポレートスローガンである「PROTECT×CHANGE」を利用することで改めてグループ全社員がコーポレートスローガンを深く理解・体現し、グループとして一体感を持って企業使命である「環境を守る。未来を変える。」を推進いたします。

新中期経営計画においては、定量目標は新型コロナウイルス感染症の影響によって中長期的な業績に与える影響に未確定な要因が多いことから当連結会計年度の単年度目標のみ策定しております。定性目標は前中期経営計画において将来の収益性の向上に重点を置いた戦略を推進しており、今後も推進すべきものと考え、引き続き成長戦略としております。

セグメント	戦略
環境機器関連事業	<ul style="list-style-type: none"> 海外における事業展開の推進 ストックビジネスであるメンテナンス事業および上水エスコ事業の拡大
住宅機器関連事業	<ul style="list-style-type: none"> ECビジネスの開始、新商材の発掘等、安定事業から成長事業への転化
再生可能エネルギー関連事業	<ul style="list-style-type: none"> 循環型社会の実現と安定収益確保の強化 ポストFITの高付加価値事業・商材の発掘
全社	<ul style="list-style-type: none"> IT戦略を実現するための組織強化 生産性向上ツールとしてITを利活用

当第1四半期連結累計期間の売上高は98億78百万円(前年同四半期比3.0%増)となりましたが、前第1四半期連結累計期間におきましては新型コロナウイルス感染症の影響から業績の見通しが困難であったことから役員および従業員の賞与引当金繰入額の見直しを行ったことに加え、土木工事業を営んでいた株式会社DADを前第2四半期連結会計期間末に売却したことから、売上総利益は20億41百万円(前年同四半期は20億42百万円)、営業利益は4億49百万円(前年同四半期比10.5%減)および経常利益は4億95百万円(前年同四半期比8.9%減)となりました。

税引前四半期純利益につきましては、前第1四半期連結累計期間においては減損損失93百万円を計上していましたが、当第1四半期連結累計期間においては特筆すべき特別利益および特別損失の計上が無いことから4億98百万円(前年同四半期比8.7%増)となりました。

なお、法人税等は所得増加によって前年同四半期と比較して増加しておりますが、前年12月に連結子会社の株式会社シルフィードが発行していた優先配当権が付された種類株式を当社が買い取ったことにより当第1四半期連結累計期間においてはそれに係る非支配株主に帰属する四半期純利益の計上はありませんでした。その結果、親会社株主に帰属する四半期純利益2億77百万円(前年同四半期比1.4%減)となりました。

セグメントごとの経営成績

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(環境機器関連事業)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	50億42百万円	51億72百万円	+ 1億30百万円	+ 2.6%
セグメント利益(営業利益)	5億円	4億81百万円	19百万円	3.9%

浄化槽・排水処理システムの売上高は前年同四半期と比べ増加いたしました。国内売上高におきましては新型コロナウイルス感染症の影響による設備投資需要の減少はあるものの大型案件の受注によって増加しております。

海外売上高につきましては新型コロナウイルス感染症拡大による景況悪化の影響を引き続き受けており、前年同四半期と比較して減少しております。

なお、海外において中国以外の各国については連結子会社の決算日と連結決算日が異なっており、前第1四半期連結累計期間においては2019年12月31日現在、当第1四半期連結累計期間においては2020年12月31日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。このため、前第1四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染症の影響は軽微であります。

ストックビジネスにつきましては、浄化槽および排水処理メンテナンス事業においては前年同四半期と同水準で推移いたしました。上水事業エスコ収入については顧客の使用水量減少等により前年同四半期と比べ減少いたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間は新型コロナウイルス感染症の影響によって賞与引当金繰入額の見直しを行っていましたが当第1四半期連結累計期間は見直しを行っていないことから増収減益となっております。

(住宅機器関連事業)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	39億85百万円	43億63百万円	+ 3億77百万円	+ 9.5%
セグメント利益(営業利益)	1億23百万円	1億97百万円	+ 73百万円	+ 59.8%

建設関連業者等売上においては、体育館冷房設備などの環境配慮型商材やホームセンターの改修案件などの大型の案件の影響によって大きく増加しております。

住機部門工事においては、設備投資需要の消極化の影響がある中、冷凍・冷蔵設備売上については大型案件の影響によって増加いたしました。農業温室関係および外壁工事の売上が減少したことにより全体では減少いたしました。

ホームセンターリテール商材においては、前第1四半期連結累計期間におきましては新型コロナウイルス感染症拡大の影響によってメーカー製品の出荷が滞ったことによって納品が遅延した影響がありましたが、当第1四半期連結累計期間におきましては供給に支障が無かったことにより大きく増加しております。

ECビジネスにおきましても新型コロナウイルス感染症の影響によってエンドユーザーへの現地調査等の営業活動が全連結会計年度において停滞したことから前年と同水準で推移いたしました。

(再生可能エネルギー関連事業)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	1億64百万円	1億83百万円	+ 19百万円	+ 11.6%
セグメント利益(営業利益)	30百万円	29百万円	0百万円	1.9%

太陽光発電に係る売電事業において、2018年度よりDCMグループの店舗屋根を賃借して発電施設を建設し、固定価格買取制度(FIT)を利用した売電を実施しております。当第1四半期連結会計期間末日において130件(前年同四半期末日は126件)の系統連系が完了しており、売上高は増加いたしました。

その他、バイオディーゼル燃料事業および小形風力発電機関連事業については前年同四半期とほぼ同水準で推移いたしました。

なお、太陽光施設の修繕費用として7百万を計上したことにより、増収減益となっております。

(その他の事業)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	4億円	1億58百万円	2億41百万円	60.4%
セグメント利益(営業利益)	62百万円	28百万円	34百万円	55.1%

土木工事業を営んでいた株式会社DADを前第2四半期連結会計期間末において売却したことにより売上高は大きく減少しております。

家庭用飲料水事業については、水道直結型のウォーターサーバーの契約者数の増加によって堅調に推移しております。

(2) 財政状態の状況

(資産)

	前連結会計年度	当第1四半期 連結会計期間	増減額	増減率
流動資産	174億48百万円	190億円	+15億52百万円	+8.9%
固定資産	103億30百万円	103億44百万円	+13百万円	+0.1%
資産合計	277億78百万円	293億44百万円	+15億66百万円	+5.6%

(負債・純資産)

	前連結会計年度	当第1四半期 連結会計期間	増減額	増減率
流動負債	158億78百万円	169億26百万円	+10億47百万円	+6.6%
固定負債	42億65百万円	41億99百万円	65百万円	1.5%
純資産	76億34百万円	82億18百万円	+5億84百万円	+7.7%
負債・純資産合計	277億78百万円	293億44百万円	+15億66百万円	+5.6%

資産、負債に関しまして、官公庁等の案件が年度末に集中して完成したことにより売上債権、仕入債務ともに増加しております。また、受注残高の増加により未成工事支出金が増加しております。

純資産に関しまして、行使価額修正条項付新株予約権の行使により資本金、資本準備金が増加しております。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は18百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年5月14日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,254,700	13,366,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	13,254,700	13,366,500	-	-

- (注) 1. 新株予約権の行使により提出日現在の発行済株式が111,800株増加しております。
2. 提出日現在発行数には、2021年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第1四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が次のとおり行使されております。

	第1四半期会計期間 (2021年1月1日から 2021年3月31日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	4,659
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	465,900
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	951
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(千円)	442,932
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	8,459
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	845,900
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	937
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(千円)	792,819

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年1月1日～ 2021年3月31日 (注)1	465,900	13,254,700	221,832	2,380,363	221,832	2,119,468

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。
2. 2021年4月1日から2021年4月30日までの間に、新株予約権の行使により発行済株式が111,800株、資本金および資本準備金がそれぞれ48,926千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,786,500	127,865	-
単元未満株式	普通株式 2,200	-	-
発行済株式総数	12,788,800	-	-
総株主の議決権	-	127,865	-

(注) 1. 株式給付信託(BBT)および株式給付信託(J-ESOP)が所有する当社株式383,500株(議決権の数3,835個)につきましては、「完全議決権株式(その他)」に含めて表示しております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式98株が含まれております。

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ダイキアクセス	愛媛県松山市美沢1-9-1	100	-	100	0.0
計	-	100	-	100	0.0

(注) 株式給付信託(BBT)および株式給付信託(J-ESOP)が所有する当社株式383,500株につきましては、上記自己株式等に含まれておりませんが、連結財務諸表および財務諸表においては自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)および「電気事業会計規則」(昭和40年通商産業省令第57号)に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2021年1月1日から2021年3月31日まで)および第1四半期連結累計期間(2021年1月1日から2021年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,896,415	8,071,305
受取手形及び売掛金	1 5,757,767	6,194,093
完成工事未収入金	1,358,511	1,738,176
商品及び製品	346,847	398,745
仕掛品	10,774	15,795
未成工事支出金	1,461,911	1,778,316
原材料及び貯蔵品	243,770	279,493
その他	507,933	664,348
貸倒引当金	135,624	139,556
流動資産合計	17,448,307	19,000,719
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,115,804	2,152,372
減価償却累計額	757,057	781,513
建物及び構築物(純額)	1,358,747	1,370,859
機械装置及び運搬具	6,596,706	6,881,352
減価償却累計額	2,090,272	2,195,282
機械装置及び運搬具(純額)	4,506,433	4,686,069
土地	1,614,355	1,615,795
建設仮勘定	439,680	274,214
その他	667,974	654,047
減価償却累計額	539,789	526,671
その他(純額)	128,185	127,375
有形固定資産合計	8,047,402	8,074,314
無形固定資産		
のれん	516,295	493,600
その他	225,898	211,309
無形固定資産合計	742,194	704,909
投資その他の資産		
投資有価証券	401,786	455,717
その他	1,377,029	1,334,069
貸倒引当金	238,204	224,984
投資その他の資産合計	1,540,611	1,564,802
固定資産合計	10,330,208	10,344,026
資産合計	27,778,515	29,344,745

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 2,280,836	2,488,593
工事未払金	1,248,014	1,853,603
短期借入金	9,192,963	9,420,875
1年内返済予定の長期借入金	83,016	78,416
1年内償還予定の社債	300,000	300,000
未払法人税等	264,897	206,658
未成工事受入金	822,602	904,984
賞与引当金	272,674	206,470
引当金	134,865	112,437
その他	1,279,011	1,354,766
流動負債合計	15,878,882	16,926,806
固定負債		
社債	2,575,000	2,500,000
長期借入金	404,598	382,314
引当金	83,971	83,525
資産除去債務	386,737	401,233
その他	815,050	832,545
固定負債合計	4,265,357	4,199,618
負債合計	20,144,240	21,126,424
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,158,531	2,380,363
資本剰余金	1,897,636	2,119,468
利益剰余金	4,033,999	4,157,673
自己株式	289,550	289,550
株主資本合計	7,800,616	8,367,955
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,600	70,542
為替換算調整勘定	227,694	224,199
その他の包括利益累計額合計	171,094	153,656
新株予約権	3,328	2,596
非支配株主持分	1,425	1,425
純資産合計	7,634,275	8,218,321
負債純資産合計	27,778,515	29,344,745

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)
売上高	9,593,016	9,878,316
売上原価	7,550,713	7,836,564
売上総利益	2,042,302	2,041,752
販売費及び一般管理費	1,539,669	1,592,099
営業利益	502,633	449,653
営業外収益		
受取利息	1,808	1,059
受取配当金	697	1,718
仕入割引	37,757	37,108
その他	45,325	28,721
営業外収益合計	85,589	68,607
営業外費用		
支払利息	10,617	11,597
持分法による投資損失	901	1,983
貸倒引当金繰入額	498	11
支払手数料	27,752	6,852
その他	4,589	2,349
営業外費用合計	44,360	22,770
経常利益	543,862	495,489
特別利益		
固定資産売却益	9,288	699
投資有価証券売却益	14	2,873
特別利益合計	9,302	3,573
特別損失		
固定資産売却損	836	215
減損損失	93,374	-
その他	-	0
特別損失合計	94,211	215
税金等調整前四半期純利益	458,953	498,847
法人税、住民税及び事業税	153,360	188,224
法人税等調整額	600	33,485
法人税等合計	153,960	221,709
四半期純利益	304,992	277,137
非支配株主に帰属する四半期純利益	24,000	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	280,992	277,137

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)
四半期純利益	304,992	277,137
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,268	13,942
為替換算調整勘定	48,143	5,082
持分法適用会社に対する持分相当額	472	1,587
その他の包括利益合計	6,402	17,437
四半期包括利益	311,395	294,575
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	287,395	294,575
非支配株主に係る四半期包括利益	24,000	-

【注記事項】

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)会計上の見積りに記載した新型コロナウイルス感染症の今後の
広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末
残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
受取手形	77,674千円	- 千円
支払手形	37,840千円	- 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費およびのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
減価償却費	153,881千円	139,198千円
のれん償却額	31,398千円	24,126千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	148,903	12	2019年12月31日	2020年3月30日	利益剰余金

(注) 2020年3月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、BBT信託およびJ-ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金額4,732千円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月26日 定時株主総会	普通株式	153,463	12	2020年12月31日	2021年3月29日	利益剰余金

(注) 2021年3月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、BBT信託およびJ-ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金額4,602千円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

第1四半期連結累計期間において、行使価額修正条項付新株予約権に係る新株予約権の行使に伴い、資本金および資本準備金がそれぞれ221,832千円増加しております。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末において、資本金が2,380,363千円、資本準備金が2,119,468千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	環境機器 関連	住宅機器 関連	再生可能 エネルギー 関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,042,169	3,985,486	164,611	9,192,267	400,748	9,593,016
セグメント間の 内部売上高または振替高	9,154	7	302	9,463	59	9,523
計	5,051,323	3,985,493	164,913	9,201,730	400,808	9,602,539
セグメント利益	500,996	123,301	30,053	654,351	62,418	716,769

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家庭用飲料水事業および土木工事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	654,351
「その他」の区分の利益	62,418
セグメント間取引消去	41,110
全社費用(注)	255,247
四半期連結損益計算書の営業利益	502,633

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	環境機器 関連	住宅機器 関連	再生可能 エネルギー 関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,172,364	4,363,358	183,735	9,719,459	158,857	9,878,316
セグメント間の 内部売上高または振替高	16,355	2,021	33	18,410	62	18,472
計	5,188,720	4,365,379	183,769	9,737,869	158,919	9,896,788
セグメント利益	481,705	197,045	29,475	708,226	28,028	736,254

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家庭用飲料水事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	708,226
「その他」の区分の利益	28,028
セグメント間取引消去	37,907
全社費用(注)	324,508
四半期連結損益計算書の営業利益	449,653

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	23.39円	21.93円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	280,992	277,137
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	280,992	277,137
普通株式の期中平均株式数(株)	12,014,202	12,635,394
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	21.66円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	158,942
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

- (注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第1四半期連結累計期間394,598株、当第1四半期連結累計期間383,500株であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年5月13日

株式会社ダイキアクス
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

高松事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千原 徹也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 秀敏

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイキアクスの2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイキアクス及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。